

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平出 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸 TEL (03) 5293 - 2811
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	28,256	11.7	2,961	41.7	3,273	35.2	2,049	96.7
18年9月中間期	25,288	9.0	2,089	△19.9	2,421	△16.8	1,041	△28.0
19年3月期	52,307	—	5,272	—	5,849	—	2,751	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	58	68	58	67
18年9月中間期	29	83	29	81
19年3月期	78	81	78	76

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 647百万円 18年9月中間期 503百万円 19年3月期 934百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	70,067		26,405		35.0	702	85	
18年9月中間期	65,001		21,707		31.2	580	59	
19年3月期	68,782		24,107		32.7	643	32	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,544百万円 18年9月中間期 20,273百万円 19年3月期 22,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	3,065		△2,570		△800		2,379	
18年9月中間期	△254		△3,836		1,476		2,403	
19年3月期	1,653		△7,404		3,057		2,398	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	6	50	7	50	14	00
20年3月期	7	50	—		16	00
20年3月期(予想)	—		8	50		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	58,000	10.9	5,300	0.5	6,000	2.6	3,700	34.5	105	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 35,531,099株 18年9月中間期 35,527,099株 19年3月期 35,531,099株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 609,964株 18年9月中間期 608,659株 19年3月期 609,349株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,800	1.0	2,056	15.6	1,947	7.0	1,248	148.9
18年9月中間期	21,574	2.9	1,778	△12.0	1,819	△18.6	501	△50.5
19年3月期	43,991	—	4,254	—	5,178	—	2,384	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	35	74
18年9月中間期	14	36
19年3月期	68	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	50,592		18,562		36.7	531	22	
18年9月中間期	46,787		15,947		34.1	456	68	
19年3月期	50,900		17,761		34.9	508	44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,550百万円 18年9月中間期 15,946百万円 19年3月期 17,755百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,700	1.6	3,500	△17.7	3,700	△28.5	2,100	△11.9	60	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間を取り巻く環境は、米国サブプライムローン問題に端を発する信用不安が実体経済にマイナス影響を及ぼすとの懸念が米国を中心に広がり、米国市場の後退、為替の円高傾向などの影響が出てまいりました。

一方、アジア・旧ソ連邦諸国・オセアニア等の新興諸国の経済成長は好調に推移しております。わが国経済は、住宅着工戸数の減少などから、民間投資減少の懸念もありますが、比較的安定的に推移してまいりました。

当社グループが主として関連する自動車、建設機械業界は、日米市場の需要鈍化は見られますが、新興諸国等海外需要の拡大で引き続き好調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、前年同期を大幅に上回る増収、増益となりました。海外売上げの拡大、国内外子会社の収益改善、原価低減活動によるコスト削減、環境対策工事費用の引当大幅減少などによります。

業績数値については次のとおりであります。

<当中間連結会計期間業績数値>

売上高	282億5千6百万円	(前年同期比	11.7%増)
営業利益	29億6千1百万円	(41.7%増)
経常利益	32億7千3百万円	(35.2%増)
中間純利益	20億4千9百万円	(96.7%増)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

ピストンリング事業は、海外現地生産販売の拡大とアフターマーケットの回復傾向により、売上高は86億4千5百万円(前年同期比13.9%増)となりました。高コスト仕様ピストンリングのコストダウンは、順調に進んでおります。

シリンダライナ事業は、欧米市場向けが伸び、全体としては101億5百万円(同8.5%増)を確保しました。

焼結事業は、生産販売は引き続き好調です。

新事業のアルミ事業は、順調な売上げの拡大とともに、利益貢献が出来るようになりました。

この結果、自動車関連製品事業全体では、売上高217億1千9百万円(同13.5%増)、営業利益23億8千3百万円(同57.6%増)となりました。

今後も高コスト仕様ピストンリングの増、償却費負担の増などが見込まれておりますが、一層の拡販、原価低減に努力してまいります。

② その他製品事業

ピストンリング、シリンダライナ事業は、建設用機器向けや汎用エンジン向けの需要が好調に推移しました。

この結果、その他製品事業全体としては、売上高65億3千6百万円(同6.1%増)営業利益5億7千7百万円(同0.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、自動車メーカーを中心に受注拡大に努めた結果、売上高は237億5千2百万円(前年同期比1.2%増)となりました。営業利益は原価低減活動等コスト削減に努めた結果、24億8千7百万円(同14.5%増)となりました。

② 北米

北米は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応および受注拡大に努めた結果、売上高は37億3千3百万円(前年同期比21.1%増)となりました。前中間連結会計期間は2億1千7百万円の営業損失でしたが、当中間連結会計期間は増収による増益及び原価低減活動等コスト削減に努めた結果、2億2千3百万円の営業利益となりました。

③ その他の地域

その他の地域は、中国市場を先頭に自動車メーカーを中心とする需要増への対応および受注拡大に努めた結果、売上高は26億5千6百万円(前年同期比138.9%増)となりました。営業利益は増収による増益および原価低減活動等コスト削減に努めた結果、3億5千万円(同59.7%増)となりました。

通期（平成20年3月期）の見通しにつきましては次のとおり予想しております。

関連する自動車の販売が国内、米国市場で鈍化が見られますが、新興国を中心とした海外需要の拡大で増収が見込まれます。

利益面では、高コスト仕様のピストンリングの増加、減価償却費負担の増加などのマイナス要因もありますが、需要拡大と順調な原価低減活動の効果、国内外子会社の利益改善等で吸収できる見込みです。

業績数値の見通しは次のとおりです。

<連結>

売上高	580億円
営業利益	53億円
経常利益	60億円
当期純利益	37億円

<単独>

売上高	447億円
営業利益	35億円
経常利益	37億円
当期純利益	21億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、700億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億8千5百万円増加しました。これは主にたな卸資産の増加6億7千9百万円及び出資金の増加5億8千6百万円等によるものです。

負債につきましては、436億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億1千1百万円減少しました。これは主に借入金の減少3億8千万円及び環境対策工事引当金の減少3億4千3百万円等によるものです。

純資産につきましては、264億5百万円となり、自己資本比率は35.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて2千3百万円減少し、23億7千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億6千5百万円（前年同期は2億5千4百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が32億2千7百万円に増加し、加えて売上債権の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、25億7千万円（前年同期比12億6千6百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産取得の減少等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億円（前年同期は14億7千6百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の減少等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率 (%)	26.8	32.0	30.9	32.7	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	84.6	97.9	51.9	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	4.4	4.4	17.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	16.0	19.7	4.5	26.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、当期は1円増配し、1株当たり15円(中間7.5円、期末7.5円)を予定しておりましたが、更に1円増配し1株当たり16円(中間7.5円、期末8.5円)を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発費、増産・合理化設備投資、海外拠点拡充など、将来の発展のための資金に充当する予定であります。

なお、企業価値向上のモチベーションとして、取締役・執行役員に対して継続的にストック・オプションを実施しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tpr.co.jp/ir/pdf/brief2007_05.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前連結 会計年度 比 増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	2,449		2,443			2,463	
2	※4	受取手形及び 売掛金	13,100		12,773			12,353	
3		たな卸資産	6,163		6,843			5,891	
4		繰延税金資産	1,068		1,025			1,186	
5		その他	1,430		1,448			861	
		貸倒引当金	△13		△13			△12	
		流動資産合計	24,198	35.2	24,521	35.0	322	22,743	35.0
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1,2									
(1)		建物及び構 築物	8,624		8,924			8,002	
(2)		機械装置及 び運搬具	13,846		13,877			11,435	
(3)		土地	2,895		2,895			2,854	
(4)		建設仮勘定	1,437		1,369			3,296	
(5)		その他	539	27,344	582	27,648	304	558	26,147
2 無形固定資産									
(1)		のれん	1		—			15	
(2)		その他	203	205	326	326	121	106	121
3 投資その他の 資産									
(1)		投資有価証 券	9,045		8,943			8,113	
(2)		出資金	6,523		7,109			6,525	
(3)		繰延税金資 産	721		765			841	
(4)		その他	793		803			620	
		貸倒引当金	△48	17,034	△50	17,570	536	△111	15,989
		固定資産合計	44,583	64.8	45,546	65.0	962	42,258	65.0
		資産合計	68,782	100.0	70,067	100.0	1,285	65,001	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前連結 会計年度 比	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※4	6,560		6,506			6,453		
2	※2	20,406		19,674			17,816		
3		667		853			886		
4		1,380		1,465			1,456		
5		705		366			561		
6	※2	3,051		2,608			3,554		
		32,771	47.7	31,474	44.9	△1,296	30,729	47.3	
II 固定負債									
1	※2	7,676		8,028			8,555		
2		3,318		3,333			3,310		
3		300		238			—		
4		188		183			355		
5		—		11			—		
6		420		392			342		
		11,903	17.3	12,187	17.4	284	12,564	19.3	
		44,674	65.0	43,662	62.3	△1,011	43,293	66.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		4,355	6.3	4,355	6.2	—	4,353	6.7	
2		3,538	5.1	3,538	5.0	—	3,536	5.4	
3		12,504	18.2	14,065	20.1	1,560	11,016	17.0	
4		△910	△1.3	△911	△1.3	△0	△909	△1.4	
		19,488	28.3	21,047	30.0	1,559	17,996	27.7	
II 評価・換算差額等									
1		1,997	2.9	1,806	2.6	△191	1,850	2.8	
2		980	1.4	1,689	2.4	709	425	0.7	
		2,977	4.3	3,496	5.0	518	2,276	3.5	
III 新株予約権									
		5	0.0	11	0.0	5	0	0.0	
IV 少数株主持分									
		1,636	2.4	1,849	2.7	213	1,433	2.2	
		24,107	35.0	26,405	37.7	2,297	21,707	33.4	
		68,782	100.0	70,067	100.0	1,285	65,001	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			25,288	100.0		28,256	100.0	2,967		52,307	100.0
II 売上原価			19,062	75.4		20,987	74.3	1,925		38,751	74.1
売上総利益			6,226	24.6		7,269	25.7	1,042		13,555	25.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		4,137	16.3		4,307	15.2	170		8,282	15.8
営業利益			2,089	8.3		2,961	10.5	871		5,272	10.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		2			4				4		
2 受取配当金		68			69				133		
3 負ののれん償 却額		4			4				9		
4 持分法による 投資利益		503			647				934		
5 経営指導料		82			64				206		
6 為替差益		79			—				106		
7 その他		61	802	3.2	93	884	3.1	81	175	1,570	3.0
V 営業外費用											
1 支払利息		154			233				370		
2 退職給付引当 金繰入額		261			261				523		
3 その他		53	470	1.9	76	571	2.0	101	99	994	1.9
経常利益			2,421	9.6		3,273	11.6	851		5,849	11.2
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		—			2				102		
2 合併に伴う非 連結子会社株 式消却益		—	—	—	—	2	0.0	2	30	133	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産売却 損	※2	10			—				19		
2 固定資産除却 損	※3	24			19				106		
3 役員退職慰勞 引当金繰入額		—			—				295		
4 環境対策工事 引当金繰入額		786			10				1,125		
5 環境対策工事 費用		—			18				—		
6 耐震調査費用		—			—				6		
7 その他		—	820	3.3	—	48	0.2	△772	21	1,575	3.0
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,601	6.3		3,227	11.4	1,626		4,407	8.4
法人税、住民 税及び事業税		858			830				1,745		
法人税等調整 額		△361	497	2.0	119	950	3.4	452	△196	1,549	3.0
少数株主利益			61	0.2		228	0.8	166		106	0.2
中間 (当期) 純利益			1,041	4.1		2,049	7.2	1,007		2,751	5.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,534	10,208	△909	17,185
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当 (注)			△209		△209
持分法適用会社増加に伴う減少高			△41		△41
退職給与積立金の取崩し			△5		△5
連結子会社増加に伴う増加高			22		22
中間純利益			1,041		1,041
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	808	△0	811
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,353	3,536	11,016	△909	17,996

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,996	450	2,446	—	1,014	20,646
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						3
剰余金の配当 (注)						△209
持分法適用会社増加に伴う減少高						△41
退職給与積立金の取崩し						△5
連結子会社増加に伴う増加高						22
中間純利益						1,041
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)	△145	△24	△170	0	418	249
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△145	△24	△170	0	418	1,060
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,850	425	2,276	0	1,433	21,707

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,538	12,504	△910	19,488
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△261		△261
持分法適用会社増加に伴う減少高			△249		△249
連結子会社増加に伴う増加高			22		22
中間純利益			2,049		2,049
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,560	△0	1,559
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,355	3,538	14,065	△911	21,047

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,997	980	2,977	5	1,636	24,107
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△261
持分法適用会社増加に伴う減少高						△249
連結子会社増加に伴う増加高						22
中間純利益						2,049
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△191	709	518	5	213	737
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△191	709	518	5	213	2,297
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,806	1,689	3,496	11	1,849	26,405

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,534	10,208	△909	17,185
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当 (注)			△209		△209
剰余金の配当			△226		△226
持分法適用会社増加に伴う減少高			△41		△41
連結子会社増加に伴う増加高			22		22
当期純利益			2,751		2,751
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	2,296	△1	2,302
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,538	12,504	△910	19,488

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,996	450	2,446	—	1,014	20,646
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7
剰余金の配当 (注)						△209
剰余金の配当						△226
持分法適用会社増加に伴う減少高						△41
連結子会社増加に伴う増加高						22
当期純利益						2,751
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額)	1	529	531	5	621	1,158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	529	531	5	621	3,460
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,997	980	2,977	5	1,636	24,107

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,601	3,227		4,407
減価償却費		1,467	1,705		3,173
のれん償却額		17	17		35
負ののれん償却額		△4	△4		△9
持分法による投資利益		△503	△647		△934
退職給付引当金の増加額		61	15		68
賞与引当金の増加額(△減少額)		56	85		△19
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△0	1		△62
役員賞与引当金の減少額		△61	—		△61
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		—	△62		300
環境対策工事引当金の増加額(△減少額)		535	△343		513
受取利息及び受取配当金		△70	△73		△137
支払利息		154	233		370
為替差損		6	32		5
固定資産売却損		10	—		19
固定資産除却損		24	19		106
投資有価証券売却益		—	△2		△102
環境対策工事費用		—	18		612
耐震調査費用		—	—		6
売上債権の減少額(△増加額)		△859	764		△1,525
たな卸資産の増加額		△80	△509		△307
仕入債務の減少額		△1,777	△758		△1,740
その他		754	162		203
小計		1,330	3,884	2,553	4,923
利息及び配当金の受取額		70	83		304
利息の支払額		△144	△240		△334
法人税等の支払額		△1,511	△642		△2,621
耐震調査支出		—	—		△6
環境対策工事支出		—	△18		△612
営業活動によるキャッシュ・フロー		△254	3,065	3,320	1,653

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形・無形固定資産の取 得による支出		△3,586	△2,489		△6,745
有形・無形固定資産の売 却による収入		15	15		79
投資有価証券の取得によ る支出		△9	△13		△503
投資有価証券の売却によ る収入		—	3		130
貸付けによる支出		△253	△79		—
貸付金の回収による収入		142	21		30
出資金の払込による支出		△181	△44		△303
その他		35	17		△91
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,836	△2,570	1,266	△7,404
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収入		5,108	—		—
短期借入金返済による 支出		△4,972	—		—
短期借入金の純増減額		—	△1,770		2,339
長期借入れによる収入		1,808	2,527		2,396
長期借入金返済による 支出		△639	△1,221		△1,731
新株式の発行による収入		3	—		7
自己株式の取得による支 出		△0	△0		△1
配当金の支払額		△209	△261		△436
少数株主による株式払込 収入		426	—		532
少数株主への配当金の支 払額		△49	△74		△49
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,476	△800	△2,277	3,057
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△6	34	40	8
V 現金及び現金同等物の減少 額		△2,621	△271	2,350	△2,685
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		4,970	2,398	△2,571	4,970
VII 新規連結による現金及び現 金同等物の増加額		54	252	197	54
VIII 合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	—	—	59
IX 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	2,403	2,379	△23	2,398

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 テービ販売㈱ テービ工業㈱ テービ興産㈱ ㈱テービプリメック テービ熱学㈱ フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング 社 テービアルテック㈱ テービコーポレーションオブ アメリカ社 テイコクヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属㈱ なお、江戸川特殊金属㈱に ついては、重要性が増したた め、当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 帝伯環新国際貿易（上海）有 限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規 模会社であり、合計の総資産、 売上高、中間純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 テービ販売㈱ テービ工業㈱ テービ興産㈱ ㈱テービプリメック テービ熱学㈱ テービアルテック㈱ フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング 社 テービコーポレーションオブ アメリカ社 テイコクヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属㈱ TPRベトナム社 帝伯環新国際貿易（上海）有 限公司 なお、帝伯環新国際貿易 （上海）有限公司について は、重要性が増したため、当 中間連結会計期間より連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 安慶安帝技益精機有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 テービ販売㈱ テービ工業㈱ テービ興産㈱ ㈱テービプリメック テービ熱学㈱ テービアルテック㈱ フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング 社 テービコーポレーションオブ アメリカ社 テイコクヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属㈱ TPRベトナム社 なお、江戸川特殊金属㈱に ついては、重要性が増し、TPR ベトナム社については、当連 結会計年度において新たに設 立し、かつ重要性があるた め、当連結会計年度より連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 帝伯環新国際貿易（上海）有 限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規 模会社であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネ シア社 Y&Tパワーテック社 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</p> <p>なお、フェデラル・モーグ ル テーピ ライナ ヨーロッパ 社は、重要性が増したため、 当中間連結会計期間より持分 法の適用範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社（主要な 会社名 帝伯環新国際貿易（上 海）有限公司）は、それぞれ中 間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う 額）等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から 除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項</p> <p>連結子会社のうち、フェデラ ル・モーグル テーピ ライナーズ 社、ユナイテッド ピストンリング 社、テーピコーポレーションオブ アメリカ社、テイコクヨーロッパ 社、安慶帝伯粉末冶金有限公司の 中間決算日は6月30日でありま す。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: right;">6社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネ シア社 Y&Tパワーテック社 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 安慶帝伯格茨缸套有限公司</p> <p>なお、安慶帝伯格茨缸套有 限会社は、重要性が増したた め、当中間連結会計期間より 持分法の適用範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社（主要な 会社名 安慶雅徳帝伯活塞有限 会社）は、それぞれ中間純損益 （持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外してお ります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項</p> <p>連結子会社のうち、フェデラ ル・モーグル テーピ ライナーズ 社、ユナイテッド ピストンリング 社、テーピコーポレーションオブ アメリカ社、テイコクヨーロッパ 社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、 TPRベトナム社、帝伯環新国際 貿易（上海）有限公司の中間決算日 は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネ シア社 Y&Tパワーテック社 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</p> <p>なお、フェデラル・モーグ ル テーピ ライナ ヨーロッパ 社は、重要性が増したため、 当連結会計年度より持分法の 適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社（主要な 会社名 帝伯環新国際貿易（上 海）有限公司）は、それぞれ当 期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う 額）等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から 除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する 事項</p> <p>連結子会社のうち、フェデラ ル・モーグル テーピ ライナーズ 社、ユナイテッド ピストンリング 社、テーピコーポレーションオブ アメリカ社、テイコクヨーロッパ 社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、 TPRベトナム社の決算日は12月 31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、連結決 算日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 在外連結子会社 主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテーピ販売㈱については定額法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテーピ販売㈱については定額法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテーピ販売㈱については定額法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>在外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、当社及び 国内連結子会社は一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。また、在外 連結子会社は主として特定の 債権について回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間連結会計 期間負担額を計上しておりま す。</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の 役員賞与は、従来株主総会決 議に基づき支給してありまし たが、役員報酬は会社の業績 に対応して役員報酬枠の範囲 で決定することとし、役員賞 与の支給を今後行わないこと を取締役会において決議しま した。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当連結会計年度 負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の 役員賞与は、従来株主総会決 議に基づき支給してありまし たが、役員報酬は会社の業績 に対応して役員報酬枠の範囲 で決定することとし、役員賞 与の支給を今後行わないこと を取締役会において決議しま した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 環境対策工事引当金 当社の過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策工事引当金 当社及び国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 環境対策工事引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑥	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表されたため、前中間連結会計期間は従来の方 法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は63百万円、税金等調整前中間純利益は295百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>また、当期繰入額366百万円のうち当連結会計年度にかかる発生額70百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額295百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益が300百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方 法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は63百万円、税金等調整前中間純利益は295百万円それぞれ多く計上されております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……同左 ・ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……同左 ・ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,273百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,465百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が30百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,498百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,203百万円</td> <td>(3,189百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,142</td> <td>(1,142)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99</td> <td>(99)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,446</td> <td>(4,431)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>560百万円</td> <td>(560百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>133</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>307</td> <td>(307)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000</td> <td>(867)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員(住宅ローン他) 79百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>ゲッツェ テー ピ(インディ ア)社</td> <td>469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・ モーグル テー ピ ライナヨー ロッパ社</td> <td>973 (6百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワー テック社</td> <td>788 うち538 (4,312百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司</td> <td>67 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシ ア ンセールス (タイランド) 社</td> <td>14 (4百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,313</td> </tr> </table>	担保資産			建物及び構築物	3,203百万円	(3,189百万円)	機械装置及び運搬具	1,142	(1,142)	土地	99	(99)	合計	4,446	(4,431)	担保付債務			短期借入金	560百万円	(560百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	133	(-)	長期借入金	307	(307)	合計	1,000	(867)	ゲッツェ テー ピ(インディ ア)社	469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)	フェデラル・ モーグル テー ピ ライナヨー ロッパ社	973 (6百万ユーロ)	Y&Tパワー テック社	788 うち538 (4,312百万ウオン)	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	67 (0百万米ドル)	T P R アシ ア ンセールス (タイランド) 社	14 (4百万パーツ)	合計	2,313	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,324百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,192百万円</td> <td>(3,179百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>945</td> <td>(945)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99</td> <td>(99)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,238</td> <td>(4,224)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>257百万円</td> <td>(257百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>126</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>262</td> <td>(262)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646</td> <td>(520)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員(住宅ローン他) 4百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>フェデラル・ モーグル T P R (インディ ア)社</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・ モーグル テー ピ ライナヨー ロッパ社</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワー テック社</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>T P R アシ ア ンセールス (タイランド) 社</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼 製品有限公司</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,171</td> </tr> </table>	担保資産			建物及び構築物	3,192百万円	(3,179百万円)	機械装置及び運搬具	945	(945)	土地	99	(99)	合計	4,238	(4,224)	担保付債務			短期借入金	257百万円	(257百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	126	(-)	長期借入金	262	(262)	合計	646	(520)	フェデラル・ モーグル T P R (インディ ア)社	131百万円	フェデラル・ モーグル テー ピ ライナヨー ロッパ社	637	Y&Tパワー テック社	949	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	67	T P R アシ ア ンセールス (タイランド) 社	16	大連伯新特鋼 製品有限公司	368	合計	2,171	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,108百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,216百万円</td> <td>(3,200百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,049</td> <td>(1,049)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99</td> <td>(99)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,365</td> <td>(4,349)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>272百万円</td> <td>(272百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>130</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>240</td> <td>(240)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643</td> <td>(512)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員(住宅ローン他) 6百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>フェデラル・ モーグル T P R (インディ ア)社</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>(旧ゲッツェ テーピ(イン ディア)社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フェデラル・ モーグル テー ピ ライナヨー ロッパ社</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワー テック社</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>T P R アシ ア ンセールス (タイランド) 社</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼 製品有限公司</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,097</td> </tr> </table>	担保資産			建物及び構築物	3,216百万円	(3,200百万円)	機械装置及び運搬具	1,049	(1,049)	土地	99	(99)	合計	4,365	(4,349)	担保付債務			短期借入金	272百万円	(272百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	130	(-)	長期借入金	240	(240)	合計	643	(512)	フェデラル・ モーグル T P R (インディ ア)社	122百万円	(旧ゲッツェ テーピ(イン ディア)社)		フェデラル・ モーグル テー ピ ライナヨー ロッパ社	818	Y&Tパワー テック社	718	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	49	T P R アシ ア ンセールス (タイランド) 社	21	大連伯新特鋼 製品有限公司	366	合計	2,097
担保資産																																																																																																																																						
建物及び構築物	3,203百万円	(3,189百万円)																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,142	(1,142)																																																																																																																																				
土地	99	(99)																																																																																																																																				
合計	4,446	(4,431)																																																																																																																																				
担保付債務																																																																																																																																						
短期借入金	560百万円	(560百万円)																																																																																																																																				
流動負債その他(従業員預り金)	133	(-)																																																																																																																																				
長期借入金	307	(307)																																																																																																																																				
合計	1,000	(867)																																																																																																																																				
ゲッツェ テー ピ(インディ ア)社	469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)																																																																																																																																					
フェデラル・ モーグル テー ピ ライナヨー ロッパ社	973 (6百万ユーロ)																																																																																																																																					
Y&Tパワー テック社	788 うち538 (4,312百万ウオン)																																																																																																																																					
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	67 (0百万米ドル)																																																																																																																																					
T P R アシ ア ンセールス (タイランド) 社	14 (4百万パーツ)																																																																																																																																					
合計	2,313																																																																																																																																					
担保資産																																																																																																																																						
建物及び構築物	3,192百万円	(3,179百万円)																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	945	(945)																																																																																																																																				
土地	99	(99)																																																																																																																																				
合計	4,238	(4,224)																																																																																																																																				
担保付債務																																																																																																																																						
短期借入金	257百万円	(257百万円)																																																																																																																																				
流動負債その他(従業員預り金)	126	(-)																																																																																																																																				
長期借入金	262	(262)																																																																																																																																				
合計	646	(520)																																																																																																																																				
フェデラル・ モーグル T P R (インディ ア)社	131百万円																																																																																																																																					
フェデラル・ モーグル テー ピ ライナヨー ロッパ社	637																																																																																																																																					
Y&Tパワー テック社	949																																																																																																																																					
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	67																																																																																																																																					
T P R アシ ア ンセールス (タイランド) 社	16																																																																																																																																					
大連伯新特鋼 製品有限公司	368																																																																																																																																					
合計	2,171																																																																																																																																					
担保資産																																																																																																																																						
建物及び構築物	3,216百万円	(3,200百万円)																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,049	(1,049)																																																																																																																																				
土地	99	(99)																																																																																																																																				
合計	4,365	(4,349)																																																																																																																																				
担保付債務																																																																																																																																						
短期借入金	272百万円	(272百万円)																																																																																																																																				
流動負債その他(従業員預り金)	130	(-)																																																																																																																																				
長期借入金	240	(240)																																																																																																																																				
合計	643	(512)																																																																																																																																				
フェデラル・ モーグル T P R (インディ ア)社	122百万円																																																																																																																																					
(旧ゲッツェ テーピ(イン ディア)社)																																																																																																																																						
フェデラル・ モーグル テー ピ ライナヨー ロッパ社	818																																																																																																																																					
Y&Tパワー テック社	718																																																																																																																																					
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	49																																																																																																																																					
T P R アシ ア ンセールス (タイランド) 社	21																																																																																																																																					
大連伯新特鋼 製品有限公司	366																																																																																																																																					
合計	2,097																																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 638 550 701"> <tr> <td>受取手形</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20</td> </tr> </table>	受取手形	244百万円	支払手形	20	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="667 638 986 701"> <tr> <td>受取手形</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>23</td> </tr> </table>	受取手形	104百万円	支払手形	23	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1102 600 1417 667"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>30</td> </tr> </table>	受取手形	136百万円	支払手形	30
受取手形	244百万円													
支払手形	20													
受取手形	104百万円													
支払手形	23													
受取手形	136百万円													
支払手形	30													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>887百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>760</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>208</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>849</td></tr> </table>	発送費	887百万円	従業員給料手当	760	貸倒引当金繰入額	1	賞与引当金繰入額	208	退職給付引当金繰入額	40	研究開発費	849	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>917百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>799</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>860</td></tr> </table>	発送費	917百万円	従業員給料手当	799	貸倒引当金繰入額	5	賞与引当金繰入額	210	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付引当金繰入額	35	研究開発費	860	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>1,783百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,530</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>74</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,667</td></tr> </table>	発送費	1,783百万円	従業員給料手当	1,530	貸倒引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	226	役員退職慰労引当金繰入額	70	退職給付引当金繰入額	74	研究開発費	1,667
発送費	887百万円																																									
従業員給料手当	760																																									
貸倒引当金繰入額	1																																									
賞与引当金繰入額	208																																									
退職給付引当金繰入額	40																																									
研究開発費	849																																									
発送費	917百万円																																									
従業員給料手当	799																																									
貸倒引当金繰入額	5																																									
賞与引当金繰入額	210																																									
役員退職慰労引当金繰入額	35																																									
退職給付引当金繰入額	35																																									
研究開発費	860																																									
発送費	1,783百万円																																									
従業員給料手当	1,530																																									
貸倒引当金繰入額	3																																									
賞与引当金繰入額	226																																									
役員退職慰労引当金繰入額	70																																									
退職給付引当金繰入額	74																																									
研究開発費	1,667																																									
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	その他(工具器具備品)	0	合計	10	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	19百万円	その他(工具器具備品)	0	合計	19																												
機械装置及び運搬具	10百万円																																									
その他(工具器具備品)	0																																									
合計	10																																									
機械装置及び運搬具	19百万円																																									
その他(工具器具備品)	0																																									
合計	19																																									
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	21百万円	その他(工具器具備品)	0	除却費用	2	合計	24	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	16	その他(工具器具備品)	1	除却費用	0	合計	19	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>43</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>106</td></tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	43	建設仮勘定	0	その他(工具器具備品)	1	除却費用	2	合計	106										
機械装置及び運搬具	21百万円																																									
その他(工具器具備品)	0																																									
除却費用	2																																									
合計	24																																									
建物及び構築物	1百万円																																									
機械装置及び運搬具	16																																									
その他(工具器具備品)	1																																									
除却費用	0																																									
合計	19																																									
建物及び構築物	58百万円																																									
機械装置及び運搬具	43																																									
建設仮勘定	0																																									
その他(工具器具備品)	1																																									
除却費用	2																																									
合計	106																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	35,523	4	—	35,527
合計	35,523	4	—	35,527
自己株式				
普通株式 (注) 2	608	0	—	608
合計	608	0	—	608

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	226	利益剰余金	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,531	—	—	35,531
合計	35,531	—	—	35,531
自己株式				
普通株式（注）	609	0	—	609
合計	609	0	—	609

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	261	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	261	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	35,523	8	—	35,531
合計	35,523	8	—	35,531
自己株式				
普通株式（注）2	608	1	—	609
合計	608	1	—	609

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	226	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 2,463</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 60$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,403</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 2,443</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 64$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,379</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 2,449</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 50$</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,398</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,579</td> <td>1,204</td> <td>1</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>182</td> <td>95</td> <td>-</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>1,186</td> <td>615</td> <td>-</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,948</td> <td>1,915</td> <td>1</td> <td>2,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,579	1,204	1	1,373	(有形固定資産)その他	182	95	-	87	(無形固定資産)その他	1,186	615	-	570	合計	3,948	1,915	1	2,031	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,647</td> <td>1,511</td> <td>1</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>157</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>1,017</td> <td>645</td> <td>-</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,822</td> <td>2,259</td> <td>1</td> <td>1,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,647	1,511	1	1,134	(有形固定資産)その他	157	102	-	54	(無形固定資産)その他	1,017	645	-	372	合計	3,822	2,259	1	1,561	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,578</td> <td>1,351</td> <td>1</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>159</td> <td>89</td> <td>-</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>1,116</td> <td>636</td> <td>-</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,854</td> <td>2,078</td> <td>1</td> <td>1,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,578	1,351	1	1,224	(有形固定資産)その他	159	89	-	69	(無形固定資産)その他	1,116	636	-	479	合計	3,854	2,078	1	1,774
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	2,579	1,204	1	1,373																																																																									
(有形固定資産)その他	182	95	-	87																																																																									
(無形固定資産)その他	1,186	615	-	570																																																																									
合計	3,948	1,915	1	2,031																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	2,647	1,511	1	1,134																																																																									
(有形固定資産)その他	157	102	-	54																																																																									
(無形固定資産)その他	1,017	645	-	372																																																																									
合計	3,822	2,259	1	1,561																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	2,578	1,351	1	1,224																																																																									
(有形固定資産)その他	159	89	-	69																																																																									
(無形固定資産)その他	1,116	636	-	479																																																																									
合計	3,854	2,078	1	1,774																																																																									
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,122百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p>	1年内	577百万円	1年超	1,544百万円	合計	2,122百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,648百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>	1年内	521百万円	1年超	1,126百万円	合計	1,648百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,863百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>	1年内	553百万円	1年超	1,310百万円	合計	1,863百万円																																																									
1年内	577百万円																																																																												
1年超	1,544百万円																																																																												
合計	2,122百万円																																																																												
1年内	521百万円																																																																												
1年超	1,126百万円																																																																												
合計	1,648百万円																																																																												
1年内	553百万円																																																																												
1年超	1,310百万円																																																																												
合計	1,863百万円																																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	322百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	291百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	314百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	283百万円	支払利息相当額	28百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	649百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	587百万円	支払利息相当額	63百万円																																																			
支払リース料	322百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																												
減価償却費相当額	291百万円																																																																												
支払利息相当額	33百万円																																																																												
支払リース料	314百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																												
減価償却費相当額	283百万円																																																																												
支払利息相当額	28百万円																																																																												
支払リース料	649百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																												
減価償却費相当額	587百万円																																																																												
支払利息相当額	63百万円																																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																											
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 113百万円 1年超 697百万円 <hr/> 合計 810百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 122百万円 1年超 630百万円 <hr/> 合計 753百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 117百万円 1年超 666百万円 <hr/> 合計 784百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,066	5,141	3,075
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,066	5,141	3,075

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	477

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,039	5,041	3,002
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,039	5,041	3,002

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	969

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,039	5,358	3,319
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,039	5,358	3,319

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	969

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいても、デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 0百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 76,000株
付与日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日(平成18年9月25日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成18年9月25日)～権利確定日(平成20年6月30日)
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,281
付与日における公正な評価単価(円)	235

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 5百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名(社外取締役を除く) 当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 70,000株
付与日	平成19年9月28日
権利確定条件	付与日(平成19年9月28日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成19年9月28日)～権利確定日(平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
権利行使価格(円)	1,002
付与日における公正な評価単価(円)	295

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名	当社取締役 14名	当社取締役 8名 当社執行役員 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 56,000株	普通株式 58,000株	普通株式 68,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月17日	平成17年9月22日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日（平成15年9月22日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成16年9月17日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成17年9月22日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成18年9月25日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日（平成15年9月22日）～権利確定日（平成17年6月30日）	付与日（平成16年9月17日）～権利確定日（平成18年6月30日）	付与日（平成17年9月22日）～権利確定日（平成19年6月30日）	付与日（平成18年9月25日）～権利確定日（平成20年6月30日）
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格（円）	472	968	1,346	1,281
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	235

（注） 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,128	6,160	25,288	—	25,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	19,128	6,160	25,288	(—)	25,288
営業費用	17,615	5,584	23,199	(—)	23,199
営業利益	1,512	576	2,089	(—)	2,089

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,719	6,536	28,256	—	28,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	21,719	6,536	28,256	(—)	28,256
営業費用	19,335	5,959	25,295	(—)	25,295
営業利益	2,383	577	2,961	(—)	2,961

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,383	12,924	52,307	—	52,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	39,383	12,924	52,307	(—)	52,307
営業費用	35,436	11,598	47,034	(—)	47,034
営業利益	3,946	1,325	5,272	(—)	5,272

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容及び製品

- (1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ品等）
(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車関連製品事業」で4百万円、「その他製品事業」で1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、「自動車関連製品事業」で39百万円、「その他製品事業」で13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,160	3,049	1,078	25,288	—	25,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,304	33	33	2,371	(2,371)	—
計	23,465	3,083	1,111	27,660	(2,371)	25,288
営業費用	21,292	3,300	892	25,485	(2,285)	23,199
営業利益（又は営業損失）	2,173	(217)	219	2,175	(86)	2,089

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,182	3,705	2,368	28,256	—	28,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,569	27	287	1,885	(1,885)	—
計	23,752	3,733	2,656	30,142	(1,885)	28,256
営業費用	21,265	3,509	2,305	27,080	(1,784)	25,295
営業利益	2,487	223	350	3,061	(100)	2,961

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,051	5,909	2,346	52,307	—	52,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,895	52	71	4,020	(4,020)	—
計	47,947	5,962	2,418	56,328	(4,020)	52,307
営業費用	42,818	6,241	1,976	51,035	(4,001)	47,034
営業利益（又は営業損失）	5,128	(278)	441	5,292	(19)	5,272

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……ドイツ、中国、ベトナム

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑥に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が52百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,937	819	3,527	904	595	8,782
II 連結売上高 (百万円)						25,288
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6	3.2	13.9	3.6	2.4	34.7

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	4,330	554	4,153	1,234	444	10,717
II 連結売上高 (百万円)						28,256
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.3	1.9	14.7	4.4	1.6	37.9

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,590	1,357	6,867	1,801	1,034	17,651
II 連結売上高 (百万円)						52,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.6	2.6	13.1	3.4	2.0	33.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……中国、インドネシア
- (2) 中近東……アラブ首長国連邦、トルコ
- (3) 北米……米国
- (4) ヨーロッパ……ドイツ、イタリア
- (5) その他……中南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 580円59銭	1株当たり純資産額 702円85銭	1株当たり純資産額 643円32銭
1株当たり中間純利益金額 29円83銭	1株当たり中間純利益金額 58円68銭	1株当たり当期純利益金額 78円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円81銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 58円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 78円76銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,041	2,049	2,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,041	2,049	2,751
期中平均株式数(千株)	34,915	34,921	34,917
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	29	7	23
(うち新株予約権)	(29)	(7)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株分)であります。	平成16年9月17日取締役会において決議された新株予約権(普通株式50,000株)、平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)、平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)及び平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株分)であります。	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,707	26,405	24,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,434	1,860	1,641
(うち少数株主持分)	(1,433)	(1,849)	(1,636)
(うち新株予約権)	(0)	(11)	(5)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	20,273	24,544	22,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	34,918	34,921	34,921

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づき下記のとおりベトナムのビンズン省に生産拠点として新たに生産子会社を設立いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社名 TPR VIETNAM CO., LTD. 2. 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産 3. 資本金 5,000千米ドル 4. 設立の時期 平成18年7月6日 5. 持分比率 当社100% 6. その他 総投資額 10,000千米ドル (予定) <p>なお、資本金の払い込みについては、平成19年6月までに段階的に実施いたします。</p>	<p>当社は平成19年10月22日開催の取締役会において、下記のとおり当該国政府の投資許認可の取得を条件に、インドのラジャスタン州に自動車エンジン製造の現地化に伴う需要増へ対応する生産販売拠点として、新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社名 TPR AUTOPARTS (INDIA) PRIVATE LTD. (仮称) 2. 事業内容 鋳鉄製シリンダライナの製造販売 3. 資本金 12億円相当インドルピー (予定) 4. 設立の時期 平成19年11月 (予定) 5. 持分比率 当社100% 6. その他 総投資額 19億円 (予定) <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前事業 年度比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,051		1,095			168	
2 受取手形	※5	121		143			576	
3 売掛金		11,473		10,941			11,080	
4 たな卸資産		3,865		4,318			3,560	
5 その他		3,195		2,687			1,537	
流動資産合計		19,708	38.7	19,185	37.9	△522	16,924	36.2
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		4,450		4,415			4,507	
(2) 機械及び装置		3,352		3,369			3,285	
(3) 土地		2,476		2,476			2,476	
(4) その他		1,662		1,718			1,232	
計		11,942		11,980		37	11,501	
2 無形固定資産		86		206		120	72	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,318		6,001			5,598	
(2) 関係会社株式		6,633		6,645			6,322	
(3) 関係会社出資金		5,169		5,457			4,694	
(4) その他		1,085		1,157			1,868	
貸倒引当金		△44		△43			△195	
計		19,162		19,219		57	18,287	
固定資産合計		31,191	61.3	31,406	62.1	215	29,862	63.8
資産合計		50,900	100.0	50,592	100.0	△307	46,787	100.0

区分	注記 番号	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前事業 年度比	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		276		0			280		
2 買掛金		6,795		6,697			6,581		
3 短期借入金	※2	15,957		14,762			13,705		
4 未払法人税等		453		649			638		
5 賞与引当金		943		1,015			1,012		
6 環境対策工事引当金		705		356			561		
7 その他	※2,4	1,704		1,560			1,295		
流動負債合計		26,836	52.7	25,041	49.5	△1,794	24,074	51.4	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	2,893		3,617			3,434		
2 退職給付引当金		2,991		3,009			2,975		
3 役員退職慰労引当金		238		187			—		
4 環境対策工事引当金		178		174			355		
固定負債合計		6,302	12.4	6,988	13.8	686	6,765	14.5	
負債合計		33,138	65.1	32,030	63.3	△1,108	30,839	65.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		4,355	8.6	4,355	8.6	—	4,353	9.3	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		3,457		3,457			3,455		
(2) その他資本剰余金		80		80			80		
資本剰余金合計		3,538	7.0	3,538	7.0	—	3,536	7.6	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		418		418			418		
(2) その他利益剰余金									
退職給与積立金		350		—			350		
固定資産圧縮積立金		189		188			191		
別途積立金		5,148		7,248			5,148		
繰越利益剰余金		2,672		1,909			1,014		
利益剰余金合計		8,778	17.2	9,764	19.3	986	7,122	15.2	
4 自己株式		△910	△1.8	△911	△1.8	△0	△909	△1.9	
株主資本合計		15,761	31.0	16,747	33.1	985	14,102	30.2	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		1,994	3.9	1,803	3.6	△190	1,844	3.9	
評価・換算差額等合計		1,994	3.9	1,803	3.6	△190	1,844	3.9	
III 新株予約権									
新株予約権		5	0.0	11	0.0	5	0	0.0	
純資産合計		17,761	34.9	18,562	36.7	800	15,947	34.1	
負債純資産合計		50,900	100.0	50,592	100.0	△307	46,787	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,574	100.0		21,800	100.0	226		43,991	100.0
II 売上原価			16,903	78.4		16,757	76.9	△145		33,890	77.0
売上総利益			4,671	21.6		5,042	23.1	371		10,101	23.0
III 販売費及び一般 管理費			2,892	13.4		2,986	13.7	93		5,846	13.3
営業利益			1,778	8.2		2,056	9.4	278		4,254	9.7
IV 営業外収益	※1		417	1.9		326	1.5	△91		1,678	3.8
V 営業外費用	※2		375	1.7		435	2.0	59		755	1.7
経常利益			1,819	8.4		1,947	8.9	127		5,178	11.8
VI 特別利益	※3		—	—		22	0.1	22		123	0.3
VII 特別損失	※4		1,032	4.8		23	0.1	△1,009		1,751	4.0
税引前中間 (当 期) 純利益			787	3.6		1,947	8.9	1,160		3,549	8.1
法人税、住民税 及び事業税		615			624				1,304		
法人税等調整額		△329	285	1.3	74	699	3.2	413	△138	1,165	2.6
中間 (当期) 純 利益			501	2.3		1,248	5.7	746		2,384	5.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,454	80	3,534	418	350	192	3,348	2,520	6,830	△909	13,807
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	1	1		1								3
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)							△1		1	－		－
別途積立金の積立て (注)								1,800	△1,800	－		－
剰余金の配当 (注)									△209	△209		△209
中間純利益									501	501		501
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	－	1	－	－	△1	1,800	△1,506	291	△0	295
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,353	3,455	80	3,536	418	350	191	5,148	1,014	7,122	△909	14,102

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,986	1,986	－	15,794
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				－
別途積立金の積立て (注)				－
剰余金の配当 (注)				△209
中間純利益				501
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△142	△142	0	△141
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△142	△142	0	153
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,844	1,844	0	15,947

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,457	80	3,538	418	350	189	5,148	2,672	8,778	△910	15,761	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し							△0		0	－		－	
退職給与積立金の取崩し						△350			350	－		－	
別途積立金の積立て								2,100	△2,100	－		－	
剰余金の配当									△261	△261		△261	
中間純利益									1,248	1,248		1,248	
自己株式の取得											△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	△350	△0	2,100	△762	986	△0	985	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,355	3,457	80	3,538	418	－	188	7,248	1,909	9,764	△911	16,747	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,994	1,994	5	17,761
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				－
退職給与積立金の取崩し				－
別途積立金の積立て				－
剰余金の配当				△261
中間純利益				1,248
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△190	△190	5	△184
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△190	△190	5	800
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,803	1,803	11	18,562

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,454	80	3,534	418	350	192	3,348	2,520	6,830	△909	13,807
事業年度中の変動額												
新株の発行	3	3		3								7
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)							△1		1	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩し							△1		1	－		－
別途積立金の積立て (注)								1,800	△1,800	－		－
剰余金の配当 (注)									△209	△209		△209
剰余金の配当									△226	△226		△226
当期純利益									2,384	2,384		2,384
自己株式の取得											△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	－	3	－	－	△3	1,800	151	1,948	△1	1,954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,457	80	3,538	418	350	189	5,148	2,672	8,778	△910	15,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,986	1,986	－	15,794
事業年度中の変動額				
新株の発行				7
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				－
固定資産圧縮積立金の取崩し				－
別途積立金の積立て (注)				－
剰余金の配当 (注)				△209
剰余金の配当				△226
当期純利益				2,384
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7	7	5	12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	5	1,967
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,994	1,994	5	17,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																														
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 667 544 837"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～10年</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車輛及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="655 667 979 837"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～10年</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ52百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車輛及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1091 667 1415 837"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～10年</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車輛及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年
建物	8～50年																															
構築物	15～50年																															
機械及び装置	8～10年																															
車輛及び運搬具	4～7年																															
工具器具及び備品	2～15年																															
建物	8～50年																															
構築物	15～50年																															
機械及び装置	8～10年																															
車輛及び運搬具	4～7年																															
工具器具及び備品	2～15年																															
建物	8～50年																															
構築物	15～50年																															
機械及び装置	8～10年																															
車輛及び運搬具	4～7年																															
工具器具及び備品	2～15年																															

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当社の役員賞与は従来株主総会決議に基づき支給しておりましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当社の役員賞与は従来株主総会決議に基づき支給しておりましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) _____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 なお、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表されたため、前中間期は従来の方法によっております。従って、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は28百万円、税引前中間純利益は238百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 また、当期繰入額283百万円のうち当事業年度にかかる発生額58百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額225百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は13百万円、税引前当期純利益が238百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表されたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は28百万円、税引前中間純利益は238百万円それぞれ多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用してしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金 (3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策工事引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……同左 ・ヘッジ対象……同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 環境対策工事引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……同左 ・ヘッジ対象……同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,947百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,755百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 この結果、税引前当期純利益が23百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,543百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 2,354百万円 (2,340百万円) 機械及び装置 946 (946) 土地 51 (51) 合計 3,353 (3,338) 担保付債務 短期借入金 450百万円 (450百万円) 1年内返済予定の長期借入金 60 (60) 流動負債その他(従業員預り金) 133 (-) 長期借入金 45 (45) 合計 688 (555) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 3 偶発債務 (1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 テーピ工業㈱ 3,099百万円 従業員(住宅ローン他) 79 合計 3,178	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,306百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 2,355百万円 (2,342百万円) 機械及び装置 769 (769) 土地 51 (51) 合計 3,177 (3,163) 担保付債務 短期借入金 150百万円 (150百万円) 1年内返済予定の長期借入金 45 (45) 流動負債その他(従業員預り金) 126 (-) 合計 321 (195) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 3 偶発債務 (1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 テーピ工業㈱ 3,030百万円 従業員(住宅ローン他) 4 合計 3,035	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,040百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 2,366百万円 (2,350百万円) 機械及び装置 853 (853) 土地 51 (51) 合計 3,271 (3,255) 担保付債務 短期借入金 150百万円 (150百万円) 1年内返済予定の長期借入金 60 (60) 流動負債その他(従業員預り金) 130 (-) 長期借入金 15 (15) 合計 355 (225) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 3 偶発債務 (1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 テーピ工業㈱ 3,076百万円 従業員(住宅ローン他) 6 合計 3,082

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <p>ゲッツェ テービ(インディア)社 469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)</p> <p>フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社 1,930 (16百万米ドル)</p> <p>ユナイテッドピストンリング社 324 (2百万米ドル)</p> <p>フェデラル・モーグル テービ ライナー ヨーロッパ社 973 (6百万ユーロ)</p> <p>Y&Tパワーテック社 788 うち538 (4,312百万ウオン)</p> <p>安慶雅徳帝伯活塞有限公司 67 (0百万米ドル)</p> <p>TPRアジアンセールス(タイランド)社 14 (4百万パーツ)</p> <hr/> <p>合計 4,568</p>	<p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <p>フェデラル・モーグルTPR(インディア)社 131百万円</p> <p>フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社 1,861</p> <p>ユナイテッドピストンリング社 259</p> <p>フェデラル・モーグル テービ ライナー ヨーロッパ社 637</p> <p>Y&Tパワーテック社 949</p> <p>安慶雅徳帝伯活塞有限公司 67</p> <p>TPRアジアンセールス(タイランド)社 16</p> <p>大連伯新特鋼製品有限公司 368</p> <p>TPRVベトナム社 1,767</p> <hr/> <p>合計 6,059</p>	<p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <p>フェデラル・モーグルTPRインディア社 122百万円 (旧ゲッツェテービ(インディア)社)</p> <p>フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社 2,096</p> <p>ユナイテッドピストンリング社 413</p> <p>フェデラル・モーグル テービ ライナー ヨーロッパ社 818</p> <p>Y&Tパワーテック社 718</p> <p>安慶雅徳帝伯活塞有限公司 49</p> <p>TPRアジアンセールス(タイランド)社 21</p> <p>大連伯新特鋼製品有限公司 366</p> <hr/> <p>合計 4,607</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 172百万円</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4百万円</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 97	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 98	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 1,017
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97百万円 退職給付引当金繰入額 237	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 115百万円 退職給付引当金繰入額 237	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 195百万円 退職給付引当金繰入額 474
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置売却益 20	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 100百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 9百万円 固定資産除却費用 1 関係会社株式評価損 123 環境対策工事引当金繰入額 786 貸倒引当金繰入額 112	※4 特別損失のうち主要なもの 環境対策工事費用 16	※4 特別損失のうち主要なもの 環境対策工事引当金繰入額 1,116
5 減価償却実施額 有形固定資産 535百万円 無形固定資産 9	5 減価償却実施額 有形固定資産 620百万円 無形固定資産 15	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,117百万円 無形固定資産 20

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	608	0	—	608
合計	608	0	—	608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	609	0	—	609
合計	609	0	—	609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	608	1	—	609
合計	608	1	—	609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,079</td> <td>970</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>185</td> <td>97</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,181</td> <td>611</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,446</td> <td>1,678</td> <td>1,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,079	970	1,109	(有形固定資産)その他	185	97	88	無形固定資産	1,181	611	570	合計	3,446	1,678	1,768	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,164</td> <td>1,228</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>157</td> <td>104</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,017</td> <td>645</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,339</td> <td>1,978</td> <td>1,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,164	1,228	936	(有形固定資産)その他	157	104	52	無形固定資産	1,017	645	372	合計	3,339	1,978	1,361	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,092</td> <td>1,097</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>160</td> <td>89</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,115</td> <td>636</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,367</td> <td>1,823</td> <td>1,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,092	1,097	994	(有形固定資産)その他	160	89	70	無形固定資産	1,115	636	478	合計	3,367	1,823	1,544
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,079	970	1,109																																																											
(有形固定資産)その他	185	97	88																																																											
無形固定資産	1,181	611	570																																																											
合計	3,446	1,678	1,768																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,164	1,228	936																																																											
(有形固定資産)その他	157	104	52																																																											
無形固定資産	1,017	645	372																																																											
合計	3,339	1,978	1,361																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,092	1,097	994																																																											
(有形固定資産)その他	160	89	70																																																											
無形固定資産	1,115	636	478																																																											
合計	3,367	1,823	1,544																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842百万円</td> </tr> </table>	1年内	513百万円	1年超	1,328百万円	合計	1,842百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,433百万円</td> </tr> </table>	1年内	457百万円	1年超	976百万円	合計	1,433百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,618百万円</td> </tr> </table>	1年内	490百万円	1年超	1,127百万円	合計	1,618百万円																																										
1年内	513百万円																																																													
1年超	1,328百万円																																																													
合計	1,842百万円																																																													
1年内	457百万円																																																													
1年超	976百万円																																																													
合計	1,433百万円																																																													
1年内	490百万円																																																													
1年超	1,127百万円																																																													
合計	1,618百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	260百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	278百万円	減価償却費相当額	253百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	575百万円	減価償却費相当額	526百万円	支払利息相当額	51百万円																																										
支払リース料	284百万円																																																													
減価償却費相当額	260百万円																																																													
支払利息相当額	26百万円																																																													
支払リース料	278百万円																																																													
減価償却費相当額	253百万円																																																													
支払利息相当額	23百万円																																																													
支払リース料	575百万円																																																													
減価償却費相当額	526百万円																																																													
支払利息相当額	51百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
1年内	2百万円																			
1年超	3百万円																			
合計	6百万円																			
1年内	2百万円																			
1年超	3百万円																			
合計	6百万円																			
1年内	1百万円																			
1年超	2百万円																			
合計	4百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	456円68銭	1株当たり純資産額	531円22銭	1株当たり純資産額	508円44銭
1株当たり中間純利益金額	14円36銭	1株当たり中間純利益金額	35円74銭	1株当たり当期純利益金額	68円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	35円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円24銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	501	1,248	2,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	501	1,248	2,384
期中平均株式数(千株)	34,915	34,921	34,917
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	29	7	23
(うち新株予約権)	(29)	(7)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)であります。	平成16年9月17日取締役会において決議された新株予約権(普通株式50,000株)、平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)、平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)及び平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)であります。	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,947	18,562	17,761
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	0	11	5
(うち新株予約権)	(0)	(11)	(5)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	15,946	18,550	17,755
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通株 式の数 (千株)	34,918	34,921	34,921

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づき下記のとおりベトナムのビンズン省に生産拠点として新たに生産子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 会社名 TPR VIETNAM CO., LTD.</p> <p>2. 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産</p> <p>3. 資本金 5,000千米ドル</p> <p>4. 設立の時期 平成18年7月6日</p> <p>5. 持分比率 当社100%</p> <p>6. その他 総投資額 10,000千米ドル (予定)</p> <p>なお、資本金の払い込みについては、平成19年6月までに段階的に実施いたします。</p>	<p>当社は平成19年10月22日開催の取締役会において、下記のとおり当該国政府の投資許認可の取得を条件に、インドのラジャスタン州に自動車エンジン製造の現地化に伴う需要増へ対応する生産販売拠点として、新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 会社名 TPR AUTOPARTS (INDIA) PRIVATE LTD. (仮称)</p> <p>2. 事業内容 鋳鉄製シリンダライナの製造販売</p> <p>3. 資本金 12億円相当インドルピー (予定)</p> <p>4. 設立の時期 平成19年11月 (予定)</p> <p>5. 持分比率 当社100%</p> <p>6. その他 総投資額 19億円 (予定)</p>	